



2021年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年3月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ
コード番号 3665

URL <https://enigmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長

(氏名) 須田 将啓
(氏名) 金田 洋一
TEL (03) 6894-3665

定時株主総会開催予定日 2021年4月28日
有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

配当支払開始予定日 2021年4月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	7,077	16.1	3,033	12.7	3,030	13.0	2,098	12.8
2020年1月期	6,097	15.4	2,692	25.6	2,681	25.1	1,860	21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	50.41	50.38	25.3	28.1	42.9
2020年1月期	44.68	—	28.9	33.5	44.2

- (注) 1. 2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	12,737	9,220	72.1	220.45
2020年1月期	8,835	7,371	83.4	177.03

(参考) 自己資本 2021年1月期 9,180百万円 2020年1月期 7,371百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	4,134	△222	△291	11,807
2020年1月期	1,754	△24	△0	8,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	0.00	—	7.00	7.00	291	15.7	4.0
2021年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	416	19.8	4.5
2022年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2022年1月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2022年1月期の業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,139	15.0	3,063	1.0	3,060	1.0	2,117	1.0	50.85
	～ 8,846	25.0	～ 3,519	16.0	～ 3,519	16.1	～ 2,435	16.0	～ 58.47

(注) 次期における売上高前年比成長率は115%以上を見込んでおりますが、2025年1月期をターゲットとした中期利益計画の達成確度を高める為、売上高成長率の更なる向上が必要と判断しております。その為、利益水準につきましては前期増益を確保した上で、超過収益部分を継続性のある成長投資に当てる方針として、次期の業績見通しをレンジ形式にて開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期	42,642,000株	2020年1月期	42,642,000株
② 期末自己株式数	2021年1月期	1,000,040株	2020年1月期	1,000,040株
③ 期中平均株式数	2021年1月期	41,641,960株	2020年1月期	41,641,961株

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。
・決算補足説明資料につきましては、2021年3月17日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
(追加情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」を中心とした事業を展開しております。当事業年度（2020年2月1日～2021年1月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の全世界的感染拡大の影響による大幅な悪化が長期化する状況となりました。各国における外出制限等の感染拡大防止策により事態の収束が期待されたものの、変異株の発生により状況は再度深刻化し、極めて厳しい状況が続いております。日本経済においても、同影響による経済活動の低下を受け、企業収益においても急速な減少を余儀なくされている中、感染範囲の再拡大は進行し続けており、経済をさらに下振れさせる懸念はますます深まってきております。加えて、今後も中長期的に国内外の感染症の動向を注視する必要があるなど、世界規模で先行きの不透明さは増大し続けております。一方で、政府による緊急事態宣言発出に端を発した、各自治体による施設や店舗への営業時間短縮要請、外出自粛要請等、種々の感染症拡大防止策の発令が散発される中で、新しい生活様式の構築に向けた民間企業を中心とした新たな取り組みにより、社会経済活動のレベル引上げが進められてきました。その結果、人と人との接触機会を減らしつつ、商品を購入、サービスを楽しむことが出来るインターネットサービスを提供する事業会社が果たすべき社会的役割が大幅に増し、消費需要も急速に高まってきております。

このような環境の中、当社は基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」において、BUYMAが提供するSpecialtyの強化に向けた取り組みを積極的に進めてまいりました。継続的な各機能向上施策に加え、ビッグデータ分析との連携によるマーケティング施策を展開し、一層安全かつ満足度の高い購入体験をBUYMAでお楽しみいただけるよう、サービスを拡充してきております。また、世界中の消費者にBUYMAサービスを提供できるよう、「英語版BUYMA」も各種施策を積極的に展開し、順調に高成長を継続してきております。

当事業年度におきましては、2020年5月より開始した民間の国際物流提携サービスを更に拡充し、利用促進施策を進めることで、取扱アイテムの安全かつスピーディな配送を強化しております。また、BUYMAの成長戦略として海外セレクトショップ等法人出品者との連携による品揃えの強化、効果的なMD施策、家具やワイン等のサブカテゴリ強化、Marketing Automationツールの運用効率・体制強化、AIによるLife Time Value予測モデルの導入等、データドリブンなマーケティング施策を更に進化させ、顧客のLTV（ライフタイムバリュー）向上に繋がる広告宣伝、各種セール施策との連動も積極的に進めております。加えて、YouTube公式チャンネルを開設したほか、InstagramやTwitter等のSNS運用も強化してまいりました。

以上の結果、会員数は8,585,119人（前期比17.6%増）、商品総取扱高は62,899百万円（前期比18.1%増）と順調に拡大し、当期における当社の売上高は7,077,484千円（前期比16.1%増）、営業利益は3,033,218千円（前期比12.7%増）、経常利益は3,030,692千円（前期比13.0%増）、当期純利益は2,098,968千円（前期比12.8%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントはソーシャルコマース事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産合計は、前事業年度より3,901,724千円増加し、12,737,206千円となりました。主な内訳は、現金及び預金11,807,725千円であります。

(負債)

当事業年度における負債合計は、前事業年度より2,053,059千円増加し、3,516,629千円となりました。主な内訳は、預り金等2,273,483千円であります。

(純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度より1,848,664千円増加し、9,220,577千円となりました。主な内訳は、利益剰余金8,821,715千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11,807,725千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は4,134,350千円となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,034,011千円等によるものであり、また、減少要因は、法人税等の納税710,276千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は222,823千円となりました。

この主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出23,781千円、無形固定資産の取得による支出3,347千円および投資有価証券の取得による支出195,902千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は291,160千円となりました。

この主な減少要因は、配当金の支払額による支出291,493千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大などにより、先行き不透明な状況で推移すると予測しております。新型コロナウイルス感染症は世界規模での急速な拡大により世界各国で緊急的な対応に追われており、我が国経済のみならず世界経済への長期的な影響が懸念されております。

このような経済環境の中でも、当社は、2025年1月期をターゲットにした中期計画の達成に向け、基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」において、BUYMAが提供するSpecialtyの強化をすべく、法人、大型出品者との連携拡大、SNSマーケティング及びデータドリブンマーケティング施策等を更に積極展開してまいります。また、成長が加速してきた「英語版BUYMA」及びLife Styleカテゴリの2つに注力し、規律ある成長への投資を上乗せすることで、取扱高の継続的な成長率引き上げを目指してまいります。

以上から、2022年1月期における業績予想につきましては、増収増益を原則としながら、総取扱高の成長率を巡航速度である前期比約115%から前期比約120%程度への水準に加速させるべく、超過収益部分を更なる成長投資に投下していく方針であるため、レンジ形式の予想としております。

成長投資については、総取扱高成長の規模に合わせて規律をもって進めてまいります。2022年1月期において最大で5億円強程度までの投資規模を見込んでおります。

当該投資をおこなった結果、期待通りの投資効果を得られた仮定のもとで売上高及び各段階利益の上限値を設定し、当該投資を全くおこなわなかったとの仮定のもとで売上高の下限額を設定、また、当該投資をおこなったにもかかわらず、期を通じて想定の下限值での投資効果となった、もしくは、翌期以降に効果がずれ込んでしまったとの仮定のもとで各段階利益の下限額を設定しております。

なお、業績予想の数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,186,097	11,807,725
売掛金	292,670	331,943
商品	-	5,071
貯蔵品	-	5,061
前渡金	129,714	61,089
前払費用	31,127	42,347
未収入金	7,516	84,629
その他	753	1,281
流動資産合計	8,647,879	12,339,150
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,663	43,382
工具、器具及び備品(純額)	16,236	25,363
有形固定資産合計	61,899	68,746
無形固定資産		
ソフトウェア	11,711	10,652
その他	18	18
無形固定資産合計	11,730	10,671
投資その他の資産		
投資有価証券	575	193,341
関係会社株式	104	104
敷金及び保証金	63,826	63,820
長期前払費用	12,487	5,351
繰延税金資産	36,980	56,020
投資その他の資産合計	113,972	318,638
固定資産合計	187,603	398,056
資産合計	8,835,482	12,737,206
負債の部		
流動負債		
未払金	188,562	362,214
未払費用	1,383	8,094
未払法人税等	415,164	666,181
未払消費税等	90,312	149,736
預り金	712,680	2,273,483
資産除去債務	-	13,800
ポイント引当金	29,194	33,300
その他	10,518	2,665
流動負債合計	1,447,815	3,509,476
固定負債		
資産除去債務	15,753	7,152
固定負債合計	15,753	7,152
負債合計	1,463,569	3,516,629

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金		
資本準備金	321,103	321,103
その他資本剰余金	70,371	70,371
資本剰余金合計	391,474	391,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,014,241	8,821,715
利益剰余金合計	7,014,241	8,821,715
自己株式	△415,429	△415,429
株主資本合計	7,372,189	9,179,664
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△276	554
その他有価証券評価差額金	-	△160
評価・換算差額等合計	△276	394
新株予約権	-	40,519
純資産合計	7,371,913	9,220,577
負債純資産合計	8,835,482	12,737,206

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	6,097,281	7,077,484
売上原価	1,106,723	1,327,328
売上総利益	4,990,557	5,750,156
販売費及び一般管理費	2,297,983	2,716,938
営業利益	2,692,574	3,033,218
営業外収益		
受取利息	159	107
未払成約代金受入益	10,623	1,753
その他	132	251
営業外収益合計	10,915	2,113
営業外費用		
為替差損	2,022	1,837
株式交付費	-	180
投資有価証券評価損	3,008	-
投資事業組合運用損	-	2,617
株式公開費用	16,497	-
雑損失	261	4
営業外費用合計	21,790	4,638
経常利益	2,681,698	3,030,692
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,046	-
固定資産売却益	154	15
新株予約権戻入益	297	-
投資有価証券売却益	-	3,385
特別利益合計	4,498	3,400
特別損失		
固定資産売却損	95	81
固定資産除却損	770	-
特別損失合計	865	81
税引前当期純利益	2,685,332	3,034,011
法人税、住民税及び事業税	742,620	954,379
法人税等調整額	82,173	△19,336
法人税等合計	824,793	935,043
当期純利益	1,860,539	2,098,968

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	4,006	0.4	4,002	0.3
II 経費		1,102,717	99.6	1,323,326	99.7
計		1,106,723	100.0	1,327,328	100.0
売上原価		1,106,723		1,327,328	

(注)

前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 1,102,717千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 1,321,546千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	381,903	321,103	70,371	391,474	5,153,702	5,153,702	△415,380	5,511,699
当期変動額								
当期純利益					1,860,539	1,860,539		1,860,539
自己株式の取得							△49	△49
剰余金の配当								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,860,539	1,860,539	△49	1,860,490
当期末残高	381,903	321,103	70,371	391,474	7,014,241	7,014,241	△415,429	7,372,189

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	△523	△523	297	5,511,474
当期変動額					
当期純利益					1,860,539
自己株式の取得					△49
剰余金の配当					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		247	247	△297	△50
当期変動額合計	—	247	247	△297	1,860,440
当期末残高	—	△276	△276	—	7,371,913

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	381,903	321,103	70,371	391,474	7,014,241	7,014,241	△415,429	7,372,189
当期変動額								
当期純利益					2,098,968	2,098,968		2,098,968
自己株式の取得							—	—
剰余金の配当					△291,493	△291,493		△291,493
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,807,474	1,807,474	—	1,807,474
当期末残高	381,903	321,103	70,371	391,474	8,821,715	8,821,715	△415,429	9,179,664

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	△276	△276	—	7,371,913
当期変動額					
当期純利益					2,098,968
自己株式の取得					—
剰余金の配当					△291,493
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△160	831	670	40,519	41,190
当期変動額合計	△160	831	670	40,519	1,848,664
当期末残高	△160	554	394	40,519	9,220,577

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,685,332	3,034,011
減価償却費	16,197	26,070
株式報酬費用	—	40,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,407	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△13,306	4,106
受取利息及び受取配当金	△159	△107
有価証券評価損益(△は益)	—	2,617
為替差損益(△は益)	△89	△261
売上債権の増減額(△は増加)	△46,691	△39,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△10,133
未払金の増減額(△は減少)	5,735	173,652
預り金の増減額(△は減少)	36,096	1,560,802
その他	6,688	52,847
小計	2,685,396	4,844,518
利息及び配当金の受取額	159	107
法人税等の支払額	△931,536	△710,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754,019	4,134,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,105	△23,781
無形固定資産の取得による支出	△8,586	△3,347
投資有価証券の取得による支出	—	△195,902
敷金及び保証金の差入による支出	△5,074	5
その他	△2,880	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,648	△222,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△49	—
新株予約権の発行による収入	—	332
配当金の支払額	—	△291,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△291,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	1,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,730,082	3,621,628
現金及び現金同等物の期首残高	6,456,014	8,186,097
現金及び現金同等物の期末残高	8,186,097	11,807,725

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	177円03銭	220円45銭
1株当たり当期純利益金額	44円68銭	50円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	50円38銭

(注) 1. 2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,371,913	9,220,577
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	40,519
(うち新株予約権(千円))	(—)	(40,519)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,371,913	9,180,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,641,960	41,641,960

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,860,539	2,098,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,860,539	2,098,968
普通株式の期中平均株式数(株)	41,641,961	41,641,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	19,039
(うち新株予約権(株))	—	(19,039)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、将来のキャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があるため、今後も注視してまいります。